

# 石川 経夫 『所得と富』

## 【賃金と所得】

楡井 誠

石川経夫はその体系の中心に労働を据えた経済学者である。著者の急逝によって結果的に「一生一作」となった本書には、構想されていた新しいマクロ経済学体系が啓示されている。

### 限界生産性原理・均等化差異・レント

新古典派経済学の労働市場分析が解説される本書第3・4章は、原理的かつ批判的に労働経済学を学びたい初学者にとって古びることのない導入になっている。それを貫くのは「同じように努力する人たちの間でなぜ所得が異なるのだろうか？ そのような違いを公正だと評価することはできるのだろうか？」(p. 1)という、本書の中心的問いである。

限界生産力と均等化差異の原理が労働市場の需要関数と供給関数を導く。経済には多種多様な生産物があり幾通りもの生産技術があるが、限界生産力原理によりすべての生産現場において労働の限界価値は市場賃金に均等化する。古典派の世界において賃金の差を説明するのは供給要因である。例えば危険を伴う作業には、市場賃金より高い賃金を提示せざるをえない。このように仕事に対する労働者の嗜好によって生じる賃金差は、公正なものと言えよう。しかし現実には観察される分配格差の多くを均等化差異が説明するというフリードマンの主張には著者は鋭く反応する (p. 78)。現実の労働者は同質でないからである。

同質の労働力という仮定を離れ、多様な能力と嗜好をもつ労働者が多様な仕事にマッチされる状況を考えるのが、比較優位の原則である。貿易における場合と同様に労働市場においても、それぞれの労働者が比較優位を持つ仕事につくことにより、すべての労働者にメリットのある分業体制を築くことができる。しかしそれが所得分配を均等化するとは限らない。著者はロイモデルを引いて (p. 66)、仕事と能力の多様性が同程度の場合には所得分布が平等化するが、仕事の多様性の方が低い場合には、多くの仕事に求められる能力に秀でた労働者に所得が集中することを示す。

古典派の原理を踏まえた上で、本書が問題とする所得格差はどこに淵源するだろうか。補助線となるのはレントである。例えば農業において、必要な能力や生産要素に対する支払いを売上から除いた剰余がレントであり、土地の所有者の利益となる。土地をいくらかでも開墾できるなら、レントのある限り土地の供給が増えるので、レントは長期的に消失する。しかし耕地に限りがある場合や土地の生産力に差がある場合にはレントが残り続ける。土地は年々の地代を生み出す資産となり、地代の割引現在価値に等しい価格で譲渡されるようになる。この場合、地代は土地評価額に利率率を乗じた金額に等しくなる。土地は金融資産と同じように取引され、地代は資産所得と解される。

地代は土地という自然物が生む経済価値であるが、レントは人工物にも発生しうる。例えば供給に限りのある工作機械の所有者は、それをういた生産物の剰余(準レント)を獲得できる。レントは制度的に発生させることすらできる。例えば特定の営業権が認可制になっているとき、ライセンス自体が資産となる。ある種の労働はレントを生む障壁に守られているのはいか？ それが二重労働市場論の問いである。

### 二重労働市場と不均衡理論

本書の佳境をなす5.4節の二重労働市場モデルは次のようにまとめられる。労働市場は、企業に特有な知識を体化した「内部労働」とそれを持たない「外部労働」に分かれている。内部労働に雇用されてはじめて労働者は企業に特有な熟練を得ることができる。内部労働には解雇に伴う費用がかかるため、資本とともに固定的な生産要素である。固定要素と滑らかに代替的な外部労働は競争的であり、その賃金は限界生産力原理に従って決定される。固定生産要素にはレントが発生し、内部労働と資本はそれを交渉によって分割する。内部労働の取り分の下限は外部労働賃金で画される。

このような状況で内部労働者は外部労働者を上回る

生涯賃金を受けとることになる。内部労働市場に参入するためには教育が必要であるとすると、すでに教育を受けた労働者は是が非でも、「参入料」を支払ってでも内部労働に職を得たい。この参入料は、就職当初に安い賃金で働き後になって高い賃金をもらう、年功賃金の形をとっても良いだろう。どのような形態であれば、内部労働市場の入口で参入料が伸縮的に調整すれば、内部労働の供給と需要は一致することになる。教育のコストが各人で異なるとすれば、割に合う人だけが教育を受ける。こうして労働市場の配分（誰が内部／外部労働になるか）と価格（外部労働賃金、内部労働超過収益、参入料）の長期定常均衡が定まる。

参入料調節が機能すると、二重労働市場仮説も競争市場分析と同じ結論にしか至らない。例えば教育機会の平等化は、教育された労働者の供給を拡大することによってそのプレミアムを下げ、所得分配の平等化に寄与する。あるいは内部労働者の交渉力の増大は、教育された労働者の供給を拡大する一方で需要を引き下げたため、参入料を引き上げて市場の配分と賃金に影響しない。その同値性の鍵は、教育によって労働者に発生する超過収益が、参入料という資産価格表現を得て伸縮的に調整されることにあった。

二重労働市場仮説が豊かな含意を持つのは参入料による調整が機能しない不均衡においてである。参入料がゼロで固定の場合は超過供給が起こる。ショート・サイド原則を採用すると、企業からの需要が内部労働雇用量を決定し、供給側は割当てを受け、教育を受けたが内部労働で雇用されなかった労働者が外部労働に吸収されることになる。このような需要制約下での労働市場では、教育費用を低下させても所得分配の平等化が起こらない。学歴の供給が増えても需要が制約されているために割当てが増えるだけだからである。また内部労働交渉力の増大は、内部賃金を引き上げ内部労働需要を押し下げる。それは需要制約のもとで外部労働への割当てを増やし、外部労働賃金を押し下げるとともに固定費レントを引き上げる。つまり、参入料調整のない経済が不況に陥って需要制約が起こると、内部労働にはレントが発生し、教育の収益は割当てという運・不運に左右される。これは公正な賃金差でない。しかもレントは外部労働賃金の押し下げによってまかなわれるので、外部・内部間の所得分配をも不平等化する。不均衡下の数量決定論を用いることによって二重労働市場仮説は、内部労働制度が経済全体の分

配を決定づけることを活写しえたのである。

労働市場の不均衡理論は、本書で「新しい失業理論」(p. 206)として紹介されるサーチ・マッチ理論によって、今日では概ね吸収されたと言える。しかし理論の形相は変わっても論理の内実は変化しない。ここでスケッチした分析をサーチ・マッチモデルで表現することも可能だろう。真の問題は、労働市場が現実分割されているか否かにある。

## 二重労働市場と日本：過去から未来へ

5.4節の原論文(Ishikawa 1981)は、経済理論としてはドーリンジャー＝ピオーリの二重労働市場仮説をラディカル派のマクロ経済理論へ昇華させて新古典派の人的資本理論と対峙した一方、日本経済論としては「二重構造論」をめぐる論争において独自の位置を占めることになった。

二重構造論は、日本経済には大企業と中小企業の間で断絶があり、賃金をはじめ多くの面で企業規模間の格差があると主張する。それに対する有力な反論は、中小企業に比べて大企業が能力の高い労働者を選別し入職させることに成功しているとする(p. 285)。著者は氏原正治郎が1954年に提出した二重構造論の独創性を高く評価しつつ、「企業に特有の訓練や労働者が企業内に封鎖されること自体を日本経済の前近代性[……]の表象と見なし、このような構造がより普遍的な合理性の論理を備えていることを見抜かなかった」(p. 287)と総括する。その上で、企業全般ではなく労働市場の二重性に焦点を絞り、正当化可能な賃金差を丹念に取り除いてなお、内部労働市場への参入にあたって非自発的な割当てを受けた労働者の間に「真の格差」が存在すると論じた。

欧米の二重労働市場仮説は、労働組合による条件闘争が外部労働者の犠牲を強いる結果になる状況を念頭に置いていた。本書の研究がなされた80年代は日本経済の好調期でもあり、外部労働への関心は決して高くなかった。その状況で二重構造論を改めて取り上げ、入念な概念彫琢と膨大な実証努力をつぎ込んで真の格差を追求した本研究は、反時代的とすらいえた(玄田 2010: 165-168)。しかし90年代以後、日本の労働環境は変容した。二重労働市場は「正規・非正規」の間の「格差」という概念となって蘇ったばかりか、曖昧なまま社会に独り歩きを始めた。労働と分配の新しい問題系を経済原理に立ち返って考察するこ

と、それこそが本書を今日ひもとく意義の第一である。

## 人的資本理論

本書のもう一つの戦線は、人的資本論への違和感にある。無論、人的資本概念の分析上の有用性は今や疑いえない。本書においても、人的資本＝動的に蓄積するストックとしての労働者能力の概念を綿密に解説した上で批判を加える。著者の違和感の背景には、「労働力はまた、実体としてそれを供給する人間から切り離すことができない」(p. 201)、疎外労働観がある。

その違和感は、遂行学習 (learning-by-doing) に割かれた少なからぬ紙幅に表れている。遂行学習とは仕事をしているだけで自然と仕事の効率が増していくことを指す。この現象を人的投資理論に回収するベッカーの議論を紹介した後で本書は、ケインズが強調した使用者費用概念を活用した解釈を示す (p. 86)。使用者費用とは、資本の維持改善に投じた資源の価値を除去した期末資本設備価値の、資本を使用しなかった場合と使用した場合の差である。これを遂行学習に適用すると遂行学習の使用者費用は負値をとり、純投資は負の使用者費用に等しい正值となる。この概念でもベッカーの分析と同値になることを示したのち、当惑する読者を残して節はいささか唐突に終わる。

負の使用者費用、負の減価償却支出とは何か。人的資本は使うと自然に増えるということだ。「人的投資の費用概念と国民所得計算」と銘打たれた原論文 (鬼塚・岩井編 1988: 328-346) の末尾に慎重な示唆がある。それに拡声器を当てれば次のように聞こえる。国民所得とは総生産から資本減耗を控除したものである。しかるに遂行学習による人的資本の減価償却は負である。よって非自発的失業の発生は、労働報酬のみならず失われた人的投資も含めて国民所得を毀損することになるだろう。この空想は、労働によって開花する能力を国民所得統計がどのように扱っていくべきかを考えさせる。レントとは土地のもたらす自然の恵みだ。では働いていれば自然に向上する能力の産物も、個人に帰属するのではないか。

しかし働く機会のレントは参入料という表現を得て賃金体系の中に組み込まれる。例えば企業に特有な熟練について著者は言う。それが「一般的熟練の場合と異なるのは、労働者がいわば自らの身体を企業に貸与し、その上に企業が自由に投資するのを承認すると

いうことを意味している」。しかるに「企業にとって労働者の離職を回避しつつ、なお最大限の投資収益を獲得する手立てはあるだろうか？ ひとつの提案は[……] 年功賃金の契約にはかならない。「しかしながら、この提案は労働者にとって容易に受容されるものではない。というのは、この種の年功賃金は姿を変えた強制的企業内貯蓄 (社内預金) に他ならないからである。換言すれば、労働者は企業に対し単に自らの身体を貸与するのみならず、投資資金まで貸与することを意味している。もしそのような契約を受諾する労働者がいたとすれば、その労働者はいかにもお人好しだということになる」(pp. 93-94)。労働者は、何の拘束もない他の貯蓄機会を利用して同じ利子収益を稼ぐことができるからである。

社内預金を雇用継続の条件とすることは法的に禁じられている。ここに雇用と金融の近接を見ることができ。参入料のような契約が現実には機能しないのは、労働者が借入制約に直面するためである。自分自身の能力に投資する機会までもが、内部労働市場の市況によって制約される。労働契約は不完備金融市場を乗りこえる工夫の結晶である。しかし許容しがたい契約もある。「人々の理性は、自由市場経済の枠内であるとはいえず生計的に緊迫した境遇に置かれる人々の尊厳を守るために、人身売買の禁止を含むさまざまな社会的規制や社会福祉制度を発達させてきた」(p. 258)。参入料が度を過ぎればそれは奴隷契約なのである。

## 労働編成の歴史性とラディカル派経済学

労働力は普通の財ではないので、競合する労働市場観が現れてくる。新古典派の労働市場観に対する第一の反省として、労働編成の歴史性が挙げられる。「労働市場の二重性という性質も、歴史をさかのぼって生産の基本的枠組の変更をもたらす経済的・社会的原動力を把握することが不可欠」(p. 222) である。

例えばROIモデルを用いて示したように、分業体制が所得分配を不平等化することがある。それは「個人の保有する能力がたまたまある仕事に良くマッチした能力に近い場合には、その能力にレント」が発生することによる (p. 208)。しかし「ここでのレントの発生は、仕事の種類が固定されているという仮定に決定的に依存している」。なぜ仕事の種類は固定されているのか。誰が労働編成を決めるのか。「もし効率的な仕事の編成が複数存在する場合には、その中でどの編

成が採用されるかによって個人間の所得分配のあり方が大きく変わる」(p. 209)。そこで「分業の決定要因が、資本家の分配動機並びに[……]労働者の統制・管理の動機にもあるというマーグリンの論点」(p. 221)に言及される。マーグリンの労働者管理仮説によれば、仕事の細分化・専門化は資本家＝企業家の労働管理上の必要によって歴史的に選択された。著者も属したラディカル派につながる主張と、新古典派の労働観との飽くなき往復が本書の戦線を際立たせる。

現時点で選ばれている生産技術体系やそれが前提とする労働のセグメント化が、マクロ経済にとって最も効率的だと証明するのは困難である。AIが進展し、働きがいや労働形態への疑念が痛感されている現代に、労働編成の歴史性を根源から考える意義は大きい。「最終的にどの編成が採用されるかは資本家の分配面の動機によるところが大きい。資本の論理が奔放におもむくところ、しばしば人間性に欠ける過酷な労働の編成に向かう」(p. 210)という著者の警告は、遠い過去だけに向けられたものではない。

### 経済の中心的活動としての労働過程

働きがいの問題は、新古典派的労働市場観への第二の反省点に込められる。すなわち「商品としての『労働力』と、実際に労働者が供給する労働との乖離」(p. 210)である。この反省への著者の応答は、ロールズ『正義論』の中に見出された積極的な労働観である。そのためにこそ「分配の公正概念——平等化を支える思想」が第2章に配置される必要があった。

ロールズは道徳の人間の必要とする社会的基本財として (i) 人間の基本的自由 (ii) 開かれた機会と移動・職業選択の自由 (iii) 職務に付随する権能と責任ある地位 (iv) 所得と富 (v) 自尊の社会的ベースを挙げる (p. 42)。本書名でもある所得と富 (iv) は、序数的効用理論が席卷する以前の物的厚生学派の重視した物質的厚生を表す。著者はロールズの企図を、物的厚生学派が意図的に狭めた財の範囲を大きく拡張しつつ、異なる個人の間で厚生を比較することができないという功利主義の限界を乗り越え、公正な分配のより高次の原理の必要性 (p. 33) に応える点にみる。

その中で職務といった社会財 (iii) を物的厚生 (iv) と対等の位置においた点を指摘する。職務は自尊 (v) とセットである。自尊とは「自己が持つ価値とその価値を体現したライフ・プラン [……] に対する自信

と、自己の力量の範囲で自己の意図を実現してゆく能力に対する自信を重ね合わせたもの」である。著者は問う。「ここで想定された人間の基本的欲求心性——幸福の源泉とも言い換えられる——とは一体何であろうか？」その答えは、人間は「生来の能力あるいは努力と鍛錬によって得た能力を最大限発揮、行使することを喜ぶ。この喜びは、その能力が高く達成されればされるほど、そしてまたその能力を発揮する活動がより複雑なものであればあるほど大きい」という想定である (p. 51)。この想定のもとで、「社会生活の中で自尊の念がもつもっとも重要な効果は[……]他人を尊敬するゆとりを人々の中に生み出すことである」。利己的な個人間の共感とはそれぞれが自尊の念を持って初めて可能である。古典的功利主義のように共感の存在を先験的に要請するのではなく、平等主義的な社会制度の選択が社会的共感を生み出す点にこそロールズ理論の最大の意義がある。この評価に、著者が労働過程に認めた可能性の広がりを感じることができる。

こうしてみると本書を今日読む意義の第二は、労働編成と労働過程の現代的課題への数多くの示唆にある。例えばAI時代の新しい労働編成について、レントの発生と解消や企業家の役割の経済分析を応用できる。働き方改革や男女共同参画、社会的再生産の再編についても、労働過程の豊かさの中に社会的基本財をみる積極的な労働観に照らして、労働制度の人間性と可能性を考え直すことができる。緊張感に貫かれた本書のインテグリティとオーセンシティに触れることで読者は、マクロ経済統計の真ん中に息づく労働者を見つめる著者の眼差しを共有するのである。

石川経夫 (1991) 『所得と富』岩波書店。

### 参考文献

- 鬼塚雄丞・岩井克人編 (1988) 『現代経済学研究』東京大学出版会、石川経夫 (1999) 『分配の経済学』東京大学出版会に再録。  
 玄田有史 (2010) 『人間に格はない——石川経夫と2000年代の労働市場』ミネルヴァ書房。  
 Ishikawa, Tsuneo (1981) "Dual Labor Market Hypothesis and Long-Run Income Distribution," *Journal of Development Economics*, Vol. 9, No. 1, pp. 1-30.

にれい・まこと 東京大学大学院経済学研究科教授。主著に "An Interaction-based Foundation of Aggregate Investment Fluctuations," *Theoretical Economics*, Vol. 10, pp. 953-985 (2015年)。マクロ経済学専攻。